

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **大村市** (都道府県: **長崎県**)  
 本事業の担当部局名 **こども未来部こども政策課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	県との連携による結婚応援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成30 年度
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt;          大村市の合計特殊出生率は1.77(2011-2015)から1.79(2016-2020)で、上昇しているものの、変化量を要因分析した結果、有配偶率は0.048ポイント低下、有配偶出生率は0.068ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。このことから、本市の合計特殊出生率の上昇のためには、有配偶率に加え、有配偶出生率についても併せて上昇を図ること、つまり、「結婚支援」と「子育て支援」を車の両輪として推進することが必要である。また、県・市町を挙げて機運の醸成に取り組んでいるものの、結婚・子育ての応援者がいまだ少ないことや、若年層の結婚・子育てに対する意識が十分でないことなども課題となっている。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;          大村市では「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「1.結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」の中に「(1)結婚・出産支援、(2)子育て支援の充実」などを掲げている。本事業は、上記を実現するための重要な事業であり、県・市町・民間団体の連携を深めながら、結婚を希望する独身男女に対して、長崎県婚活サポート官民連携協議会への参加を始めとする結婚支援の取組を強化していくものである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>長崎県内においては、令和元年度から、県・市町・民間団体の連携体制のもと、結婚・子育てを応援する社会全体の機運醸成と婚活支援事業の一体的な展開に取り組んできた。中でも婚活支援事業については、役割分担を意識した上での「婚活支援の4本柱」(お見合いシステム、縁結び隊、WizConNAGASAKI、めぐりあいイベント)の実施体制を整え、特に、お見合いシステムについては連携の効果として登録会員数が2,000人を上回り、年間の成婚組数も令和3年度実績で90組となるなど、取組の成果が顕れてきている。</p> <p>そのような中、大村市ではこれまで連携の役割の中で市主催婚活イベント「OMUKON」に取り組んできており、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響で婚活イベントが実施できなかったが、平成30年度から開始した婚活イベントのカップル成立組数が累計40組となるなど一定の成果を得てきた。取組を継続的に実施する中で、以下のような課題が浮かび上がっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚・子育て支援の各分野に見られる先進的な動きの県全域への拡大・加速化</li> <li>・若年層の結婚・子育てに対する関心・積極性の低さ</li> <li>・若年層の意識醸成によるさらなる会員数の増加とマッチング率の向上</li> <li>・婚活支援の先の結婚支援、子育て支援を含めた県・市町の連携体制の強化</li> <li>・婚活イベントへの若年層(20代~30代前半)の参加低調</li> </ul> <p>(課題への対応)</p> <p>これらの課題に対応するため、令和5年度においては、以下の取組を行うものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種広報媒体の活用による大村市及び県の婚活支援事業の認知度向上を図る。例えば、本市在住の方への積極的なPRのために市報や庁内モニターの表示等を行う。また、保育士や自衛隊等、職場で男女の比率に偏りが大きいところに対し、出会いの場の創出のために広報周知を工夫する。</li> <li>・県の婚活サポートセンターと連携し、婚活セミナー、イベントを実施する。県が雇用する地域コーディネーターや市町単位で県が委嘱する市町コーディネーターにより、県・市町の連携体制を一層強化し、婚活サポーターの掘り起こし、婚活支援に協力する企業・団体の拡大、婚活支援に関する情報発信の強化等に取り組む。また、イベント参加者に向けた、婚活に関する相談・アドバイスを行い、マッチング率の向上を図る。</li> <li>・若年層が参加しやすいイベント内容になるように見直し、SNSなどの媒体を通じた広報強化、日程工夫を行う。</li> </ul>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容	1	県の婚活支援事業(4本柱等)と連動したイベント・セミナーの開催	<p>県が実施する婚活支援事業(4本柱や婚活支援セミナー等)と連動し、市においても、婚活サポーターによる参加者へのサポートを取り入れたイベントを開催する。</p> <p>&lt;市(町)の役割&gt;            イベントの開催            市内外の男女を対象としたイベントを開催する。            (内容)            ・事前セミナー【イベント連動①】            コミュニケーション、身だしなみ等            ・お見合いシステム会員、WizCon NAGASAKI登録者を中心に実施【連動①】            ・スタッフとして縁結び隊が参加【連動②】            ・県の婚活支援4本柱を紹介する時間を設け、4本柱の相互乗り入れによる参加者の増加を図る【連動③】            ・若年層が参加しやすいように、同年代に絞る等イベントの開催を工夫する。また、マッチングアプリ等オンラインでのやりとりが主な若年層に向けて、対面でのイベントの楽しさを知ってもらうことも兼ねて、市内の魅力ある施設で体験型のイベントを企画する。            ・イベントの事前セミナー及び本番開催時に、地域コーディネーター及び縁結び隊等のスタッフがイベント参加者に向けた相談やアドバイス(身だしなみやコミュニケーションなど)を行う。</p> <p>(対象)            市内外の独身男女            (開催回数及び参加人数)            3回×40人(男女各20人)=120人            (周知方法)            本市在住の方への積極的なPRのために市報や庁内モニターの表示、SNSを活用した告知等を行う。また、保育士や自衛隊等、職場で男女の比率に偏りが大きいところに対し、出会いの場の創出のために広報周知を工夫する。</p>	○	○
	※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 本市は県内で唯一人口が増加し続けている市であるが、近い将来到達する人口減少に備えるため、子育てしやすいまちづくりを推進するとともに、結婚支援による市外からの転入増、出生率の向上など人口増加を図る必要があることから、今後も県と連携した県事業の推進、大村市婚活サポートセンターを中心とした市独自のイベント開催などに取り組む。				
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 本事業の実施に当たっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	婚活イベントをきっかけとする婚姻件数		組	3(令和6年度)	0(令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.79(2016-2020)	
	婚姻件数		件	484件(令和3年度)	
婚姻率			5.0%(令和3年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	<アウトプット>				
	【共通必須KPI】参加者数		人	120	68(R5.1.8時点)
	募集定員数に対する参加者数の割合		%	90	85(R5.1.8時点)
	スキルアップセミナー参加者数		人	120	68(R5.1.8時点)
	<アウトカム>				
	【共通必須KPI】各取組の参加者の満足度		%	80	57(R5.1.8時点)
婚活イベントにおける引き合わせ成立者数		組	20	12(R5.1.8時点)	
スキルアップセミナー受講後の参加者のポジティブな割合		%	90	64(R5.1.8時点)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長崎県婚活サポート官民連携協議会において検討された役割分担に基づき、県においても、企業・団体及び県民に対し、市町窓口及びイベント・セミナーのPRを行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県の地域コーディネーターと連携し、民間団体等を通じ、結婚支援事業に関する情報提供を行う。民間事業者は、従業員に対し、市(町)の婚活支援事業(窓口、イベント・セミナー、相談会等)に関する情報提供を行う。				